

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年12月21日
(第46期) 至 平成15年12月20日

東邦レマック株式会社

(401398)

第46期（自平成14年12月21日 至平成15年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	44
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	
平成14年12月連結会計年度	67
平成15年12月連結会計年度	69
平成14年12月会計年度	71
平成15年12月会計年度	73

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月19日

【事業年度】 第46期(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠 井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓 矢 教 二

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	20,789,485	20,995,446	19,552,230	18,044,933	16,459,709
経常利益 (千円)	666,691	868,920	412,887	475,757	431,765
当期純利益 (千円)	194,137	121,407	103,267	188,207	274,369
純資産額 (千円)	3,763,104	3,884,348	3,965,434	4,090,591	4,341,993
総資産額 (千円)	13,181,673	12,799,331	12,264,694	11,661,856	12,487,038
1株当たり純資産額 (円)	735.09	758.66	774.69	799.35	848.76
1株当たり当期純利益 (円)	37.92	23.71	20.17	36.77	53.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	30.3	32.3	35.1	34.8
自己資本利益率 (%)	5.2	3.2	2.6	4.7	6.5
株価収益率 (倍)	16.2	25.3	26.8	13.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		739,834	344,494	407,754	994,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		320,223	99,320	86,361	57,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		649,213	485,307	299,153	418,801
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		791,572	833,065	638,103	1,155,814
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	()	166 (87)	176 (79)	173 (86)	172 (88)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	19,876,606	20,255,866	18,871,781	17,398,818	15,903,552
経常利益 (千円)	549,650	766,575	326,468	387,752	363,673
当期純利益 (千円)	134,353	68,096	54,319	140,625	238,640
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,003,317	3,866,434	3,902,167	3,983,742	4,203,115
総資産額 (千円)	12,850,691	12,352,061	11,834,047	11,185,466	12,044,949
1株当たり純資産額 (円)	781.79	755.06	762.33	778.47	821.61
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.24	13.30	10.61	27.48	46.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	31.3	33.0	35.6	34.9
自己資本利益率 (%)	3.4	1.7	1.4	3.6	5.8
株価収益率 (倍)	23.4	45.1	50.9	17.8	9.7
配当性向 (%)	45.73	105.27	113.09	43.67	25.73
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	148 (52)	155 (59)	164 (52)	160 (60)	160 (65)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第43期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数については、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

5 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和33年 7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年 4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年 2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(現 郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年 4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年 1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年 5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋)の名称で大阪府大阪市に資本金
500万円をもって設立。
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 昭和51年 6月 東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を統合。
- 昭和55年 8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋 連結子会社)に資本参加。(出資
比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(現 海外部)
- 昭和56年 1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年 7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年 4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。(現 海外部)
- 昭和63年 1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成 2年 7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成 3年 3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋 連結子会社)を100%子会社化。
- 平成 6年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成 9年 9月 埼玉県川口市に東京北支店を開設。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

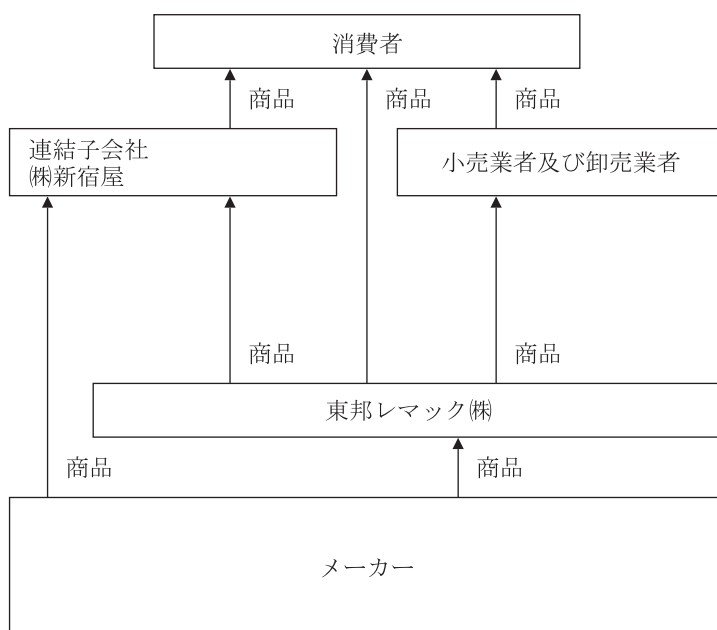
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業(小売)

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋は、婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株新宿屋	大阪府豊中市	45,000	高級ブランド事業(小売)	100(0)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 上記子会社の債務保証の内容については「第5 経理の状況 2財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)4」の項に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	156 (56)
高級ブランド事業(小売)	16 (32)
合計	172 (88)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160 (65)	37.9	14.6	5,198,979

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合
 ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。
 ハ 結成年月日 昭和45年11月1日
 ニ 組合員数 107名(平成15年12月20日現在)
 ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争、北朝鮮拉致、BSE、SARS問題を始めとして多くの不安をかかえており、株価が若干回復しておりますが、年金問題、増税、高失業率、金融不安など依然として景気回復が見込めない状況が続いております。

企業のリストラも進み、一部では回復基調も伺えますが、全体的な回復までには至っておりません。

靴流通業界におきましても、依然小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、新商品の開発、新規得意先の開拓等積極的に販売促進を行ってまいりましたが、消費低迷が続き、一部の事業所を除き売上が大幅に減少し、大変厳しい状況にありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、164億5千9百万円(前連結会計年度比8.8%減)と前連結会計年度を下回りました。

売上総利益は、売上原価率の低下が寄与し、33億5千5百万円(前連結会計年度比0.6%増)と前連結会計年度を上回ることができました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、コンピューターの入替えに伴う減価償却費の増加、商品検査費用の増加などにより販売費及び一般管理費が30億4千3百万円(前連結会計年度比1.8%増)となり、営業利益は、3億1千1百万円(前連結会計年度比9.8%減)、経常利益は、4億3千1百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、貸倒処理の戻りがあったため、2億7千4百万円(前連結会計年度比45.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「B.C.COMPANY(ビーシー カンパニー)」、「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」が健闘し、ライセンスブランドでは「marie france(マリー フランス)」が健闘いたしました。用途別では、ブーツ類は健闘しましたが、カジュアル類が振るわず、また、冷夏の影響もありサンダル類は不調に終わりました。その結果、売上高は、102億3千1百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。

紳士靴につきましては、ライセンスブランド「ZIPPO(ジッポー)」、PB商品「Alufort(アルフォート)」、「GETON!(ゲットオン)」が健闘しましたが、販売単価低下の影響もあり、売上高は、38億3千4百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、155億5千8百万円(前連結会計年度比8.5%減)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、販売数量が減少したことにより売上高は、9億円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務9億6千9百万円等の増加により9億9千4百万円の資金の増加(前連結会計年度比14億2百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出2千5百万円及び無形固定資産の取得による支出2千2百万円等により5千7百万円の資金の減少(前連結会計年度比2千8百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入1億1千5百万円がありましたが、短期借入金の純減額4億円等があったことにより4億1千8百万円の資金の減少(前連結会計年度比7億1千7百万円減)となりました。

この結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、5億1千7百万円増加し(前連結会計年度比7億1千2百万円増)、11億5千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	15,558,959	8.5
高級ブランド事業(小売)	900,750	13.2
合計	16,459,709	8.8

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株チヨダ	4,039,469	22.4	3,462,146	21.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、都市圏主導で輸出頼みの先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、百貨店事業部を縮小して百貨店課とし、事業所の再編で効率化を図り、アパレル企業などへの販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加、収益重視体制にしていまいります。また、海外商品部、商品企画課を増員し、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発に力を注ぎ商品構成の充実を図るとともに、引き続き不良債権発生防止のため債権管理を徹底させてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

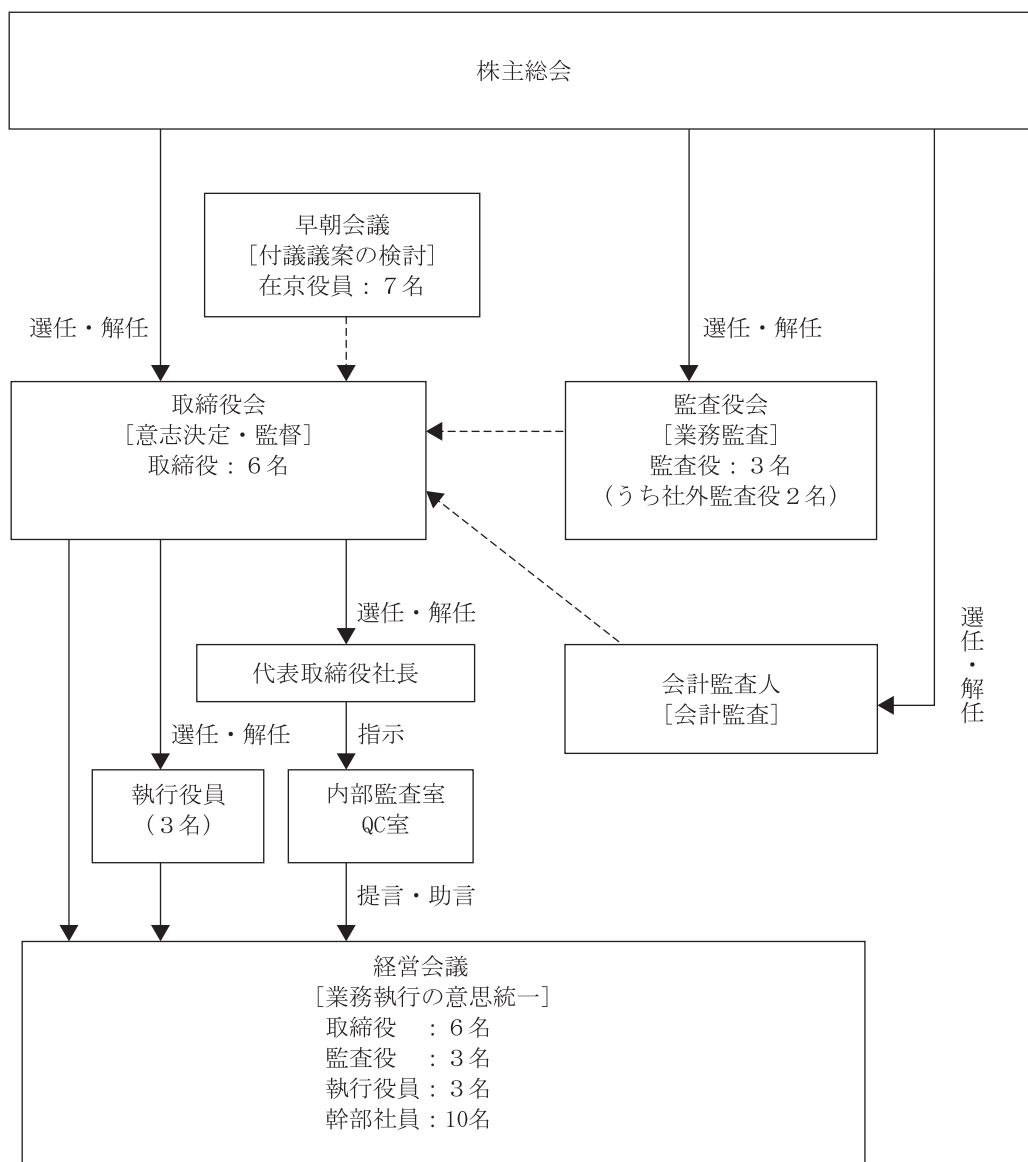
取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、5千万円であります。事業の種類別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (東京都文京区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	164,203	23,106	50,020 (142.18)	237,330	36
第2本社ビル (東京都文京区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	26,542	2,553	15,062 (97.68)	44,158	5
東京支店 (東京都足立区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	114,500	12,640	215,242 (3,050.66)	342,384	43
東京北支店 (埼玉県川口市)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	144,834	16,790	438,066 (2,180.47)	599,690	24
名古屋支店 (名古屋市中村区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	3,419	1,590	151,934 (984.85)	156,944	5
神戸支店 (神戸市長田区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	194,205	4,231	620,037 (1,078.61)	818,475	18
札幌支店 (札幌市白石区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	28,036	1,743	51,507 (597.19)	81,287	6
仙台支店 (仙台市若林区)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	1,642	1,763	4,600 (660.28)	8,005	6
郡山支店 (福島県郡山市)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	18,783	623	7,586 (929.38)	26,993	6
長岡支店 (新潟県長岡市)	日常生活 関連事業 (卸売)	営業設備	3,496	1,645	8,532 (231.73)	13,673	5
プレイバック店 (愛媛県重信町他)	高級ブラ ンド事業 (小売)	営業設備		9,878		9,878	4
社宅及び寮		その他の 設備	71,078		129,107 (800.75)	200,186	
その他					36,047 (1,050.33)	36,047	2
合計			770,743	76,568	1,727,745 (11,804.11)	2,575,057	160 (65)

(2) 国内子会社

平成15年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
株新宿屋	大阪府 豊中市	高級ブラ ンド事業 (小売)	営業設備	19,499	2,684	152,702 (199.10)	174,887	12 (23)

(注) 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	日本証券業協会	
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		8	3	34	5		783	833	
所有株式数(単元)		288	16	822	101		3,842	5,069	51,700
所有株式数の割合(%)		5.68	0.32	16.22	1.99		75.79	100	

(注) 自己株式5,000株は「個人その他」に5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
笠井利治	東京都練馬区石神井町8-23-11	773	15.11
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町8-23-11	700	13.67
レマック共栄会	東京都文京区湯島3-42-6	336	6.56
笠井庄治	東京都文京区弥生2-15-12-602	244	4.78
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3-42-6	231	4.51
吉原頼道	東京都足立区竹の塚5-31-2-301	133	2.60
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区桃山台6-13-5	113	2.21
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区本町東7-9-9	101	1.97
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	86	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	85	1.65
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	85	1.65
計		2,890	56.44

(注) 株主 笠井利治氏(平成15年6月16日逝去)の持株数に関しましては、基準日(平成15年12月20日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	
単元未満株式	普通株式 51,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,064	

【自己株式等】

平成15年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック(株)	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	5,000		5,000	0.10
計		5,000		5,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月18日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	200,000	100,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、3.9%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年3月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,000

(注) 上記はすべて単元未満株式の買取り等に伴う自己株式の保有であります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主各位へ安定、かつ、充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当6円といたしました。なお平成15年9月に1株につき6円の間配当を行っておりますので、年間では合わせまして1株につき12円の配当となります。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に使用いたしました。今後とも各支店諸設備の増強に有効に使用していく所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成15年8月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	630	635	650	580	560
最低(円)	395	510	470	400	420

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	475	480	480	520	505	501	515
最低(円)	460	420	450	450	480	480	440

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井 庄 治	昭和26年5月27日生	昭和49年4月 昭和49年10月 昭和57年4月 昭和58年3月 昭和60年4月 昭和61年3月 昭和62年3月 昭和62年8月 平成5年6月 平成9年3月 平成13年5月 平成14年3月	大京観光㈱入社 当社入社 当社企画室長 当社取締役 ㈱ニュー新宿屋靴店〔現㈱新宿屋〕取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 北海道東邦㈱代表取締役 ㈱ボックス・ケイ取締役 当社代表取締役社長(現任) 東邦ゴム工業㈱監査役(現任) ㈱ボックス・ケイ代表取締役(現任)	244
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西 部 直 見	昭和27年11月10日生	昭和51年3月 平成9年8月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社東京北支店長 当社取締役 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	12
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	弓 矢 教 二	昭和22年9月29日生	昭和44年10月 昭和48年12月 平成7年4月 平成13年3月 平成15年3月	双福化学㈱入社 当社入社 当社経理部長(現任) 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	17
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業二部長	清 水 健 二	昭和29年10月10日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社執行役員東京北支店営業二部長 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業二部長(現任)	12
取締役	東京北支店 営業一部長	鈴 木 則 男	昭和32年6月14日生	昭和56年4月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社執行役員東京北支店営業一部長 当社取締役東京北支店営業一部長(現任)	12
取締役	総務部長	沼 田 茂 義	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 平成14年3月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 当社執行役員総務部長 ㈱新宿屋監査役(現任) 当社取締役総務部長(現任)	31
常勤監査役		伴 野 勝 登	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 昭和50年11月 平成13年4月 平成16年3月	齊藤機工㈱入社 当社入社 東京支店営業2部1課長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		遠 藤 重 孝	昭和9年9月6日生	昭和32年4月 昭和43年8月 昭和51年5月 平成6年5月 平成9年3月	大日本セルロイド工業㈱入社 東邦ゴム工業株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	5
監査役		町 田 弘 香	昭和36年10月2日生	平成元年4月 平成3年6月 平成3年9月 平成15年3月	東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 さくら共同法律事務所入所 当社監査役(現任)	
計						335

- (注) 1 監査役遠藤重孝及び町田弘香は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は執行役員制度を導入しております。
 目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
 なお、商法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
 執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	仙台支店長 北日本統括	板 橋 隆
執行役員	東京支店営業一部長 兼百貨店課長 兼東京支店長	山 岸 旬 三
執行役員	神戸支店長	黒 滝 英 男

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)及び第45期事業年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)及び第46期事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			641,173		1,157,884	
2 受取手形及び売掛金	1,5		5,500,007		5,896,286	
3 商品			1,601,823		1,587,186	
4 その他			77,545		99,118	
貸倒引当金			36,704		13,694	
流動資産合計			7,783,845	66.7	8,726,781	69.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	1,670,921		1,676,196		
減価償却累計額		831,422	839,499	885,952	790,243	
2 運搬具及び器具備品		264,993		289,433		
減価償却累計額		200,483	64,510	210,180	79,253	
3 土地	2		1,880,447		1,880,447	
4 建設仮勘定			25,652			
有形固定資産合計			2,810,110	24.1	2,749,944	22.0
(2) 無形固定資産			30,339	0.3	44,766	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			239,962		323,265	
2 長期貸付金			1,834		1,940	
3 繰延税金資産			275,840		124,823	
4 投資不動産	2	523,072		523,072		
減価償却累計額		173,133	349,939	185,456	337,616	
5 破産・更生債権等			387,349		229,854	
6 その他			138,344		135,690	
貸倒引当金			355,709		187,643	
投資その他の資産合計			1,037,561	8.9	965,546	7.7
固定資産合計			3,878,011	33.3	3,760,257	30.1
資産合計			11,661,856	100.0	12,487,038	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,914,253		4,883,548	
2	2	2,152,599		1,755,674	
3		96,720		161,057	
4		168,076		112,168	
5		60,962		62,327	
6		480,230		485,422	
		流動負債合計	58.9	7,460,199	59.7
固定負債					
1	2	171,789		228,400	
2		37,633			
3		320,430		301,795	
4		118,515		105,281	
5		50,055		49,369	
		固定負債合計	6.0	684,845	5.5
		負債合計	64.9	8,145,045	65.2
(資本の部)					
資本金					
		961,720	8.2		
資本準備金					
		838,440	7.2		
連結剰余金					
		2,240,089	19.2		
その他有価証券評価差額金					
		52,184	0.5		
自己株式					
		1,841	0.0		
		資本合計	35.1		
	3			961,720	7.7
				838,440	6.7
				2,449,351	19.6
				95,128	0.8
	4			2,647	0.0
				4,341,993	34.8
		負債・資本合計	100.0	12,487,038	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,044,933	100.0	16,459,709	100.0	
売上原価			14,709,492	81.5	13,104,049	79.6	
売上総利益			3,335,440	18.5	3,355,660	20.4	
販売費及び一般管理費							
1 運賃倉庫料		426,834			430,637		
2 貸倒引当金繰入額		1,031					
3 従業員給与手当		908,694			876,364		
4 賞与引当金繰入額		56,600			62,327		
5 退職給付引当金繰入額		21,088			17,873		
6 その他の人件費		468,619			497,193		
7 減価償却費		80,416			93,903		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,900			8,396		
9 その他		1,019,355	2,989,541	16.6	1,057,088	3,043,784	18.5
営業利益			345,899	1.9		311,875	1.9
営業外収益							
1 受取利息		896			182		
2 受取配当金		3,319			4,140		
3 仕入割引		48,931			42,445		
4 賃貸料収入		74,043			70,371		
5 その他		37,787	164,977	0.9	35,436	152,575	0.9
営業外費用							
1 支払利息		10,317			10,722		
2 手形売却損		11,425			9,638		
3 投資不動産減価償却費		13,076			12,322		
4 その他		300	35,119	0.2	2	32,686	0.2
経常利益			475,757	2.6		431,765	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	5,023					
2 投資有価証券売却益		4					
3 償却債権取立益		16,618					
4 貸倒引当金戻入益		53,979	75,626	0.4	55,793	55,793	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	138			2,146		
2 投資有価証券評価損		15,602			0		
3 投資有価証券償還損		9,256					
4 会員権評価損		150					
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		111,615					
6 関係会社整理損		69,848					
7 貸倒引当金繰入額		4,140	210,751	1.1		2,146	0.0
税金等調整前当期純利益			340,632	1.9		485,412	2.9
法人税、住民税及び事業税		222,790			127,196		
法人税等調整額		70,365	152,425	0.9	83,846	211,042	1.2
当期純利益			188,207	1.0		274,369	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,117,301		
連結剰余金減少高					
1 配当金		61,419			
2 役員賞与		4,000	65,419		
当期純利益			188,207		
連結剰余金期末残高			2,240,089		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				838,440	838,440
資本剰余金期末残高					838,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				2,240,089	2,240,089
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				274,369	274,369
利益剰余金減少高					
1 配当金				61,407	
2 役員賞与				3,700	65,107
利益剰余金期末残高					2,449,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		340,632	485,412
2		93,493	106,226
3		48,808	191,076
4		53,146	46,768
5		10,317	10,722
6		5,023	
7		138	2,146
8		69,848	
9		111,835	105,807
10		20,682	9,640
11		8,263	1,365
12		4,393	18,634
13		118,515	13,234
14		15,865	80
15		434,920	238,782
16		15,793	14,636
17		1,091,040	969,295
18		200,350	22,169
19		1,444	40,166
20		68,197	19,542
21		31,750	20,753
22		4,000	3,700
	小計	394,450	1,045,070
23		54,625	46,771
24		10,504	10,580
25		111,170	105,807
26		12,075	9,640
27		156,519	183,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,754	994,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		29,728	25,674
2		33,464	
3		10,117	22,635
4		11,846	12,971
5		4	
6		20,743	
7		102,100	2,060
8		11,415	1,954
9		6,630	6,751
10		8,433	10,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,361	57,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		399,666	400,062
2		100,000	115,000
3		119,308	55,252
4		710	805
5		60,766	61,471
6		19,728	16,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		299,153	418,801
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		194,961	517,710
現金及び現金同等物の期首残高		833,065	638,103
現金及び現金同等物の期末残高		638,103	1,155,814

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 北海道東邦(株)については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも小さく連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、北海道東邦(株)は平成14年12月20日をもって解散いたしました。同社の営業につきましては、平成14年12月21日に当社が札幌支店を開設し、継続しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社北海道東邦(株)は、当期純利益及び剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、北海道東邦(株)は、平成14年12月20日をもって解散いたしました。同社の営業につきましては、平成14年12月21日に当社が札幌支店を開設し継続しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 商品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産……定率法 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 主な資産の耐用年数 建物 34年～47年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 商品……同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産……同左 同左 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>
	<p>資本の部及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額6,900千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額111,615千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,900千円、税金等調整前当期純利益は118,515千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、当下期に内規の整備が行われたことによるものであります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は3,464千円、税金等調整前中間純利益は115,079千円それぞれ多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金については、借換えの期間が短く、回転が速くなってきているため、純額表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の短期借入れによる収入は、6,900,000千円、短期借入金の返済による支出は、6,500,333千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月20日現在)
1 受取手形割引高 983,203千円	1 受取手形割引高 279,658千円
2 担保に供している資産及び債務	2 担保に供している資産及び債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 186,580千円	建物 173,896千円
土地 757,765千円	土地 757,765千円
投資不動産 40,083千円	投資不動産 39,018千円
計 984,429千円	計 970,680千円
担保に供されている債務	担保に供されている債務
短期借入金 290,000千円	短期借入金 290,000千円
長期借入金 197,350千円	長期借入金 250,950千円
(うち1年内返済予定分) (41,400千円)	(うち1年内返済予定分) (41,400千円)
3	3 当社の発行済株式総数
	普通株式 5,120,700株
4	4 当社の保有する自己株式の数
	普通株式 5,000株
5	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
	なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 163千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 固定資産売却益の内訳	1
土地 5,023千円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
運搬具及び器具備品 138千円	運搬具及び器具備品 2,146千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">641,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,103千円</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,060千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	641,173千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	3,070千円	現金及び現金同等物	638,103千円	流動資産	124,012千円	固定資産	84,334千円	資産合計	208,346千円	流動負債	42,060千円	負債合計	42,060千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,157,884千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,814千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,157,884千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,070千円	現金及び現金同等物	1,155,814千円
現金及び預金勘定	641,173千円																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,070千円																						
現金及び現金同等物	638,103千円																						
流動資産	124,012千円																						
固定資産	84,334千円																						
資産合計	208,346千円																						
流動負債	42,060千円																						
負債合計	42,060千円																						
現金及び預金勘定	1,157,884千円																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,070千円																						
現金及び現金同等物	1,155,814千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">運搬具及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		運搬具及び器具備品	取得価額相当額	8,136千円	減価償却累計額相当額	8,136千円	期末残高相当額	千円	1年内	千円	1年超	千円	計	千円	支払リース料	406千円	減価償却費相当額	406千円	<p>該当事項はありません。</p>
	運搬具及び器具備品																		
取得価額相当額	8,136千円																		
減価償却累計額相当額	8,136千円																		
期末残高相当額	千円																		
1年内	千円																		
1年超	千円																		
計	千円																		
支払リース料	406千円																		
減価償却費相当額	406千円																		

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,951	217,016	92,065
債券			
その他			
小計	124,951	217,016	92,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,193	22,945	2,248
債券			
その他			
小計	25,193	22,945	2,248
合計	150,144	239,962	89,817

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について8,602千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4	4	

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。なお、北海道東邦(株)は、平成14年12月20日をもって解散しており、同社の株式7,000千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	158,760	319,456	160,695
債券			
その他			
小計	158,760	319,456	160,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,354	3,808	546
債券			
その他			
小計	4,354	3,808	546
合計	163,115	323,265	160,149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係わる為替相場変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段 為替予約取引 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。 取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸入取引から生じる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払に必要な範囲内で利用しております。 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係わる先物為替予約取引は、海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係わる先物為替予約取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成14年12月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成15年12月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 320,430千円 退職給付引当金 320,430千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 301,795千円 退職給付引当金 301,795千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 21,088千円 退職給付費用 21,088千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 17,873千円 退職給付費用 17,873千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年12月20日)	当連結会計年度末 (平成15年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 18,374 未払事業税否認額 14,657 その他 5,183 計 38,215 繰延税金負債(流動)との相殺 992 差引：繰延税金資産の純額(流動) 37,222 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 98,015 役員退職慰労引当金否認額 49,657 貸倒引当金損金算入限度超過額 34,047 会員権評価損否認額 43,638 営業権償却費否認額 12,410 関係会社整理損否認額 29,266 過年度土地売却益 207,884 その他 8,241 計 483,162 繰延税金負債(固定)との相殺 207,321 差引：繰延税金資産の純額(固定) 275,840 繰延税金負債 流動負債 貸倒引当金調整 992 計 992 繰延税金資産(流動)との相殺 992 差引：繰延税金負債の純額(流動) 固定負債 固定資産圧縮積立金 207,258 その他有価証券評価差額金 37,633 その他 62 計 244,955 繰延税金資産(固定)との相殺 207,321 差引：繰延税金負債の純額(固定) 37,633	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 23,442 未払事業税否認額 9,993 その他 6,652 計 40,087 繰延税金負債(流動)との相殺 715 差引：繰延税金資産の純額(流動) 39,372 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 97,778 役員退職慰労引当金否認額 42,744 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,948 会員権評価損否認額 28,480 営業権償却費否認額 6,012 過年度土地売却益 207,884 その他 4,849 計 390,699 繰延税金負債(固定)との相殺 265,875 差引：繰延税金資産の純額(固定) 124,823 繰延税金負債 流動負債 貸倒引当金調整 715 計 715 繰延税金資産(流動)との相殺 715 差引：繰延税金負債の純額(流動) 固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 65,020 その他 26 計 265,875 繰延税金資産(固定)との相殺 265,875 差引：繰延税金負債の純額(固定)

前連結会計年度末 (平成14年12月20日)	当連結会計年度末 (平成15年12月20日)
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 その他(繰延税金資産) 37,222	流動資産 その他(繰延税金資産) 39,372
固定資産 繰延税金資産 275,840	固定資産 繰延税金資産 124,823
繰延税金負債 37,633	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 41.9	法定実効税率 41.9
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.5	住民税均等割 1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
その他 1.3	その他 0.3
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5</u>
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,712千円、当期に計上された法人税等調整額(借方)が630千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,007,632	1,037,300	18,044,933		18,044,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,007,632	1,037,300	18,044,933		18,044,933
営業費用	16,728,240	970,793	17,699,034		17,699,034
営業利益	279,391	66,507	345,899		345,899
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,810,851	851,005	11,661,856		11,661,856
減価償却費	84,567	8,925	93,493		93,493
資本的支出	133,774	2,512	136,286		136,286

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

3 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日常生活関連事業(卸売)については、営業利益は6,900千円少なく計上されておりますが、資産には影響ありません。また、高級ブランド事業(小売)については当該変更に伴う影響はありません。

当連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,558,959	900,750	16,459,709		16,459,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,558,959	900,750	16,459,709		16,459,709
営業費用	15,344,764	803,069	16,147,833		16,147,833
営業利益	214,194	97,681	311,875		311,875
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,632,810	854,228	12,487,038		12,487,038
減価償却費	98,680	7,546	106,226		106,226
資本的支出	48,310	2,000	50,310		50,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東邦ゴム工業株式会社	福島県二本松市	60,000	商品の仕入	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	兼任2名		ゴム長靴等製品の仕入	70,845	買掛金 支払手形	11,244 20,512

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	北海道東邦株式会社	北海道札幌市	15,000	靴卸売業	(所有) 直接 46.7 間接 6.7	兼任1名 役員2名	当社商品の卸売	主に婦人靴の販売	316,187	売掛金 受取手形	
								営業取引以外の取引	7,319		
								資金の貸付	159,317	短期貸付金	
								資産の譲受	208,346		
								負債の譲受	42,060		

- (注) 1 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 北海道東邦株式会社は平成14年12月20日をもって、解散いたしました。

当連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	799円35銭	1株当たり純資産額	848円76銭
1株当たり当期純利益	36円77銭	1株当たり当期純利益	53円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
当期純利益(千円)		274,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		()
普通株式に係る当期純利益(千円)		274,369
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,116

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,344	1,700,282	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,255	55,392	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,789	228,400	1.8	平成17年2月28日 から 平成20年3月10日
その他の有利子負債				
計	2,324,388	1,984,074		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,239	102,146	3,996	1,019

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成14年12月20日現在)		第46期 (平成15年12月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		630,491		1,143,912	
2 受取手形	4,	2,776,295		1,949,795	
3 売掛金	6,8	2,580,701		3,822,173	
4 商品	4	1,547,562		1,508,232	
5 繰延税金資産		34,583		36,251	
6 短期貸付金	4	95,000		50,000	
7 その他		37,425		58,631	
貸倒引当金		37,091		13,724	
流動資産合計		7,664,968	68.5	8,555,273	71.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,577,643		1,582,917	
減価償却累計額		778,874	798,768	830,485	752,432
2 構築物		32,917		32,917	
減価償却累計額		13,085	19,832	14,606	18,311
3 車両運搬具		66,494		62,774	
減価償却累計額		52,843	13,650	50,501	12,273
4 器具備品		175,977		204,137	
減価償却累計額		128,848	47,129	139,842	64,294
5 土地	1		1,727,745		1,727,745
6 建設仮勘定			25,652		
有形固定資産合計			2,632,778		2,575,057
(2) 無形固定資産					
1 借地権			4,539		4,539
2 ソフトウェア			4,735		34,158
3 ソフトウェア仮勘定			16,677		
4 電話加入権			2,840		2,840
無形固定資産合計			28,792		41,538
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			239,962		323,265
2 関係会社株式			30,000		30,000
3 出資金			17,110		17,110
4 繰延税金資産			63,932		
5 従業員長期貸付金			1,834		1,940
6 関係会社長期貸付金			30,000		30,000
7 破産・更生債権等			387,349		229,854
8 投資不動産	1	523,072		523,072	
減価償却累計額		173,133	349,939	185,456	337,616
9 会員権			25,400		22,340
10 差入保証金			56,213		55,929
11 その他			13,046		12,736
貸倒引当金			355,859		187,709
投資その他の資産合計			858,927		873,081
固定資産合計			3,520,498		3,489,676
資産合計			11,185,466	100.0	12,044,949
					100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成14年12月20日現在)		第46期 (平成15年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	3,163,151	59.8	4,071,048	
2		買掛金	646,933		744,050	
3		短期借入金	2,100,000		1,700,000	
4		未払金	92,836		117,007	
5		未払法人税等	149,037		100,287	
6		未払消費税等			42,429	
7		未払費用	68,758		71,160	
8		賞与引当金	54,100		55,127	
9		従業員共済会預り金	380,288		364,077	
10		その他	27,395		41,242	
		流動負債合計	6,682,501		7,306,431	
固定負債						
1		繰延税金負債	37,633	4.6	86,905	
2		退職給付引当金	313,018		293,848	
3		役員退職慰労引当金	118,515		105,281	
4		預り保証金	50,055		49,369	
		固定負債合計	519,221		535,403	
		負債合計	7,201,723	64.4	7,841,834	
(資本の部)						
資本金						
	2		961,720	8.6		
資本準備金						
			838,440	7.5		
利益準備金						
			125,930	1.1		
その他の剰余金						
1		任意積立金		17.9		
(1)		固定資産圧縮積立金	287,392			
(2)		別途積立金	1,440,000		1,727,392	
2		当期末処分利益	279,918			
		その他の剰余金合計	2,007,310			
その他有価証券評価差額金						
			52,184	0.5		
自己株式						
			1,841	0.0		
		資本合計	3,983,742	35.6		
資本金						
	2				961,720	
資本剰余金						
1		資本準備金			838,440	
		資本剰余金合計			838,440	
利益剰余金						
1		利益準備金		19.1	125,930	
2		任意積立金				
(1)		固定資産圧縮積立金			287,392	
(2)	別途積立金		1,440,000			
3		当期末処分利益			457,151	
		利益剰余金合計			2,310,473	
その他有価証券評価差額金						
					95,128	
自己株式						
	3				2,647	
			資本合計			4,203,115
		負債・資本合計	11,185,466	100.0	12,044,949	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)			第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		17,393,818	100.0		15,903,552	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,489,914			1,547,562		
2 当期商品仕入高		14,534,795			12,903,839		
合計		16,024,710			14,451,401		
3 商品期末たな卸高		1,547,562	14,477,147	83.2	1,508,232	12,943,168	81.4
売上総利益			2,916,670	16.8		2,960,383	18.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		69,823			76,930		
2 運賃倉庫料		413,620			417,372		
3 販売促進費		168,102			163,950		
4 手数料		170,276			229,177		
5 貸倒損失		49,275					
6 役員報酬		68,620			65,053		
7 従業員給与手当		838,521			802,560		
8 賞与引当金繰入額		54,100			55,127		
9 退職給付引当金繰入額		20,006			15,960		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		6,900			8,396		
11 労務費		168,819			195,024		
12 その他の人件費		123,082			136,451		
13 旅費交通費		130,102			132,415		
14 通信費		18,164			18,669		
15 水道光熱費		28,696			31,586		
16 消耗品費		61,555			74,716		
17 租税公課		49,141			52,875		
18 減価償却費		77,863			91,139		
19 賃借料		85,431			85,955		
20 修繕費		14,364			15,412		
21 雑費		60,548	2,677,018	15.4	64,580	2,733,356	17.2
営業利益			239,652	1.4		227,026	1.4
営業外収益							
1 受取利息	1	6,326			2,395		
2 受取配当金	1	12,317			13,138		
3 仕入割引		48,931			42,445		
4 賃貸料収入		74,043			70,371		
5 その他	1	35,797	177,415	1.0	35,311	163,661	1.0
営業外費用							
1 支払利息		5,400			5,737		
2 手形売却損		10,538			8,951		
3 投資不動産減価償却費		13,076			12,322		
4 その他		300	29,315	0.2	2	27,014	0.1
経常利益			387,752	2.2		363,673	2.3

区分	注記 番号	第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)			第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4					
2 固定資産売却益	2	5,023					
3 償却債権取立益		16,618					
4 貸倒引当金戻入益		54,020	75,666	0.4	56,233	56,233	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	138			2,146		
2 投資有価証券評価損		15,602			0		
3 投資有価証券償還損		9,256					
4 貸倒引当金繰入額		4,140					
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		111,615					
6 会員権評価損		150					
7 関係会社整理損		69,848	210,751	1.2		2,146	0.0
税引前当期純利益			252,667	1.4		417,761	2.6
法人税、住民税 及び事業税		182,104			94,972		
法人税等調整額		70,062	112,042	0.6	84,148	179,121	1.1
当期純利益			140,625	0.8		238,640	1.5
前期繰越利益			170,000			249,214	
中間配当額			30,707			30,703	
当期末処分利益			279,918			457,151	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第45期 株主総会承認日 (平成15年3月18日)		第46期 株主総会承認日 (平成16年3月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			279,918		457,151
利益処分額					
1 配当金		30,704		30,694	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金			30,704	6,430	37,124
次期繰越利益			249,214		420,026

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債務については、振当処理を行 っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び 外貨建資金調達取引により生ずる 外貨建金銭債務保有に係る為替変 動リスクをヘッジするために実需 の範囲内で為替予約取引を行って おります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理について は、ヘッジの効果が極めて高いと みなされるため、有効性の評価は しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
7 その他財務諸表作成のため の重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会 計基準等 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の 適用に伴う1株当たり情報につい ては、(1株当たり情報)注記事項 に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当 事業年度における貸借対照表の資 本の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成してありま す。</p>

(会計処理の変更)

第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額6,900千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額111,615千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,900千円、税引前当期純利益は118,515千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、当下期に内規の整備が行われたことによるものであります。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は3,464千円、税引前中間純利益は115,079千円それぞれ多く計上されております。</p>	

追加情報

第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成14年12月20日現在)		第46期 (平成15年12月20日現在)	
1	担保に供している資産及び担保されている債務	1	担保に供している資産及び担保されている債務
	建物 167,285千円		建物 155,874千円
	土地 605,062千円		土地 605,062千円
	投資不動産 40,083千円		投資不動産 39,018千円
	計 812,431千円		計 799,955千円
	上記は、短期借入金290,000千円の担保に供しております。		上記は、短期借入金290,000千円の担保に供しております。
2	授權株式数 18,000,000株	2	授權株式数 普通株式 18,000,000株
	発行済株式総数 5,120,700株		発行済株式総数 普通株式 5,120,700株
3		3	自己株式
			普通株式 5,000株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 790千円		受取手形 859千円
	売掛金 936千円		売掛金 445千円
	短期貸付金 95,000千円		短期貸付金 50,000千円
5	関係会社の銀行借入金に対する保証債務	5	関係会社の銀行借入金に対する保証債務
	株式会社新宿屋 127,350千円		株式会社新宿屋 85,950千円
6	受取手形割引高 930,450千円	6	受取手形割引高 238,210千円
	(うち関係会社に係るもの 344千円)		(うち関係会社に係るもの 282千円)
7		7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額
			95,128千円
8		8	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
			なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
			受取手形 163千円

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品売上高 320,670千円 受取利息 6,084千円 受取配当金 9,000千円 その他の営業外収益 16,671千円 2 固定資産売却益の内訳 土地 5,023千円 3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 138千円	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品売上高 3,551千円 受取利息 2,222千円 受取配当金 9,000千円 その他の営業外収益 10,000千円 2 3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 756千円 器具備品 1,389千円 <hr style="width: 100%;"/> 2,146千円

(リース取引関係)

第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第45期(平成14年12月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第46期(平成15年12月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第45期 (平成14年12月20日現在)	第46期 (平成15年12月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額 16,453	賞与引当金損金算入限度超過額 20,818
未払事業税否認額 12,946	未払事業税否認額 8,938
その他 5,183	その他 6,494
繰延税金資産合計(流動) 34,583	繰延税金資産合計(流動) 36,251
固定資産	固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 95,742	退職給付引当金損金算入限度超過額 95,283
役員退職慰労引当金否認額 49,657	役員退職慰労引当金否認額 42,744
貸倒引当金損金算入限度超過額 34,047	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,948
会員権評価損否認額 43,638	会員権評価損否認額 28,480
営業権償却費否認額 12,410	営業権償却費否認額 6,012
関連会社整理損否認額 29,266	その他 3,473
その他 6,427	計 178,943
計 271,190	繰延税金負債(固定)との相殺 178,943
繰延税金負債(固定)との相殺 207,258	差引：繰延税金資産の純額(固定)
差引：繰延税金資産の純額(固定) 63,932	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 207,258	固定資産圧縮積立金 200,828
その他有価証券評価差額金 37,633	その他有価証券評価差額金 65,020
計 244,892	計 265,848
繰延税金資産(固定)との相殺 207,258	繰延税金資産(固定)との相殺 178,943
差引：繰延税金負債の純額(固定) 37,633	差引：繰延税金負債の純額(固定) 86,905
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 (調整) 41.9	法定実効税率 (調整) 41.9
住民税均等割 3.2	住民税均等割 2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
その他 0.6	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,782千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が700千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。

(1 株当たり情報)

第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1株当たり純資産額 778円47銭	1株当たり純資産額 821円61銭
1株当たり当期純利益 27円48銭	1株当たり当期純利益 46円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響ありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
当期純利益(千円)		238,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		()
普通株式に係る当期純利益(千円)		238,640
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,116

(重要な後発事象)

第45期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第46期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	(その他有価証券)		
	(株)チヨダ	156,960	182,859
	イオン(株)	15,188	51,641
	(株)しまむら	6,746	46,751
	(株)オリンピック	8,272	11,580
	(株)ベルーナ	1,954	7,367
	(株)ツルヤ靴店	7,000	5,173
	(株)三井住友フィナンシャル グループ	9	4,608
	(株)みずほフィナンシャル グループ	15	4,406
	イズミヤ(株)	7,395	3,808
	ヤマト・インダストリー(株)	5,000	1,300
その他(6銘柄)	7,056	3,768	
計	215,597	323,265	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,577,643	5,274		1,582,917	830,485	51,610	752,432
構築物	32,917			32,917	14,606	1,521	18,311
車両運搬具	66,494	4,471	8,191	62,774	50,501	5,092	12,273
器具備品	175,977	43,581	15,422	204,137	139,842	25,027	64,294
土地	1,727,745			1,727,745			1,727,745
建設仮勘定	25,652		25,652				
有形固定資産計	3,606,430	53,328	49,266	3,610,492	1,035,434	83,250	2,575,057
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	6,997	37,312		44,310	10,151	7,889	34,158
ソフトウェア 仮勘定	16,677		16,677				
電話加入権	2,840			2,840			2,840
無形固定資産計	31,054	37,312	16,677	51,689	10,151	7,889	41,538
長期前払費用							
投資不動産	523,072			523,072	185,456	12,322	337,616
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地113,361千円が含まれております。

2 当期増加額のうち主な内訳

ソフトウェア 販売管理ソフト 14,745千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		961,720			961,720
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,120,700)	()	()	(5,120,700)
	普通株式 (千円)	961,720			961,720
	計 (株)	(5,120,700)	()	()	(5,120,700)
	計 (千円)	961,720			961,720
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	838,440			838,440
	計 (千円)	838,440			838,440
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	125,930			125,930
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	287,392			287,392
	別途積立金 (千円)	1,440,000			1,440,000
計 (千円)	1,853,322			1,853,322	

(注) 期末における自己株式の数は、5,000株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	392,950	4,711	135,282	60,945	201,433
賞与引当金	54,100	55,127	54,100		55,127
役員退職慰労引当金	118,515	8,396	21,630		105,281

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,818
預金	
当座預金	644,554
普通預金	40,955
別段預金	584
積立預金	21,000
定期預金	423,000
小計	1,130,094
合計	1,143,912

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	258,837
イオン(株)	215,896
(株)タケヤ	126,481
(株)ツカモトコーポレーション	112,227
(株)アカクラ	92,900
その他	1,143,453
計	1,949,795

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年1月20日まで	503,280
平成16年2月20日まで	705,302
平成16年3月20日まで	440,679
平成16年4月20日まで	280,017
平成16年4月21日以降	20,516
計	1,949,795

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,423,262
(株)ニューステップ	356,881
イオン(株)	184,910
(株)マイカル	157,603
(株)しまむら	105,988
その他	1,593,527
計	3,822,173

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B}$	30日×滞留率
2,580,701	16,736,830	15,495,358	3,822,173	80.2	229.5	68.9

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	931,916
紳士靴	460,819
ゴム靴・スニーカー	32,817
アパレル	39,070
その他	43,610
計	1,508,232

負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	587,635
丸紅(株)	134,566
スリーウッド(株)	127,536
(株)エムティジャパン	99,483
長谷川化工(株)	81,411
その他	3,040,414
計	4,071,048

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年1月20日まで	2,228,117
平成16年2月20日まで	648,190
平成16年3月20日まで	2,806
平成16年4月20日まで	1,162,648
平成16年4月21日以降	29,285
計	4,071,048

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	134,028
丸紅(株)	35,248
(株)ハスキー	31,044
KHSサンシューズ	30,223
スリーウッド(株)	29,204
その他	484,300
計	744,050

八 短期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	1,000,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)UFJ銀行	100,000
計	1,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日
定時株主総会	毎営業年度末の翌日から3ヶ月以内に招集
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	6月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成13年12月21日
至 平成14年12月20日 | 平成15年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年4月15日、平成15年5月7日、
平成15年7月10日、平成15年8月7日、
平成15年10月6日、平成15年11月7日、
平成16年1月7日、平成16年2月12日、 | 平成15年6月5日、
平成15年9月8日、
平成15年12月12日、
平成16年3月9日、
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)の規定に基づくもの | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成14年12月21日
至 平成15年6月20日 | 平成15年9月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月18日

東邦レマック株式会社
代表取締役社長 笠井 庄治 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成13年12月21日から平成14年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する内規の整備を行ったこと及び役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に配分し、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,900千円、税金等調整前当期純利益は118,515千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成14年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成14年12月21日から平成15年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成15年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月18日

東邦レマック株式会社
代表取締役社長 笠井 庄 治 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成13年12月21日から平成14年12月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金に関する内規の整備を行ったこと及び役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着したことに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に配分し、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,900千円、税引前当期純利益は118,515千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東邦レマック株式会社の平成14年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成15年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

